

2022年度予算、過去最高額の397億9500万円

市民要望にかなった点もあるが、市民の利益にならない点が多数あると反対

新年度予算で市民要望が実現

- ①温室効果ガス対策として、環境基準に合致した冷蔵庫購入に補助、中学校給食残渣の堆肥化
- ②鴻巣駅東口へのエレベーター設置に向けた調査委託費計上
- ③住宅リフォーム助成制度事業費の増額
- ④こども・ひとり親・重度心身障害者医療、県内全域で現物給付



市民の利益にならないと考え反対

- ①18校ある小学校を13校に減らす「小・中学校適正規模及び適正配置計画」の推進
- ②市内公共施設118施設を包括管理委託に
- ③現職市長の土地に「市道—H223号線」計画
- ④敬老会をなくし、「祝敬老だより」発行に切り替える
- ⑤新ごみ処理施設建設は、市民全体の問題であるにも関わらず、建設予定地域の住民だけの懇話会

いのちと健康守れ

物価高の上に、年金は減らされ、
国保税・後期高齢者医療保険料は値上げに

日本共産党は、国民健康保険特別会計予算、
後期高齢者医療保険特別会計予算に反対

- 国保税の改正により、1人平均3,340円も値上げに
一世帯では平均年5,244円負担増
今後県が示す標準課税額に近づけるため、
更なる値上げを予定
- 後期高齢者医療保険料、1人平均2,292円増える
所得割 7.96%から8.38%に、
均等割 41,700円から44,170円に
更に10月からは窓口負担が2倍に

「全額国の責任で、ケア労働者の処遇改善を求める意見書」は不採択に

日本共産党が提案者となり、全額国庫負担で行う内容を盛り込んだ「ケア労働に携わる労働者の抜本的な処遇改善を求める意見書」を提出しましたが、賛成少数(竹田えつ子・すわみつえ・菅野博子・加藤久子・中野昭・阿部慎也・羽鳥健各議員)で否決されました。

鴻巣会から、介護報酬の引き上げを財源とした「ケア労働に携わる労働者の継続的な処遇改善を求める意見書」が提出され、日本共産党は、介護報酬の引き上げは、利用料負担を押し付けることになると反対しました。

「ロシアによるウクライナへの侵攻に強く抗議し
攻撃の即時停止を求める決議」を全会派一致で決議

法律・生活相談

生活相談はいつでもどうぞ。法律相談は毎月4金曜日13:30~15:00日本共産党鴻巣市委員会事務局
法律相談の場合あらかじめ予約をお願いします。問い合わせは竹田えつ子、すわみつえ

このす民報

議会報告版

2022年4・5月号 第426号 ★政務活動費で議会報告を作成しています。

日本共産党鴻巣市委員会の見解を紹介します。

日本共産党鴻巣市議団
鴻巣市天神5-5-15

竹田えつ子 すわみつえ

☎542-7072 ☎507-4151
FAX542-7101 FAX596-9440

18校の小学校を13校に 学校統廃合計画

3月定例会初日の全員協議会で教育委員会より示され「鴻巣市小・中学校適正配置等審議会」に諮問されました。

統合する時期を2024年度~2028年度とし、対象となる学校名を示しました。

常光小学校	→	鴻巣中央小学校
小谷小学校	}	→吹上小学校
大芦小学校		
屈巣小学校	}	→川里小学校(仮)
共和小学校		
広田小学校		



①少人数学級の推進はどうか?

コロナ禍において、子どもたちの心のケア、教員の多忙が社会問題化しています。鴻巣市においても不登校児童生徒が増えて、教員の月45時間超の勤務実態もあります。今こそ、子どもたちひとりひとりに目が届く教育が必要ではないでしょうか。世界保健機関(WHO)は、世界各地から「学校規模と教育効果」について研究した論文を集めて多面的に分析し、その結果をまとめとして発表しています。学校は小さくなくてはならないとして、生徒100人を上回らない規模が望ましいとしています。

②市民の声を聞くことが大事

3月9日の第3回審議会に諮問し、7月には答申をするスケジュールです。市民への十分な説明と意

見聴取が必要です。国が示した適正配置の手引きには「地域の実情に応じて、教育的な視点から少子化に対応した活力ある学校づくり」と記されています。

③防災の拠点がなくなります

小学校は地域のコミュニティの核であり、指定避難所としての役割を果たしています。子どもからお年寄りまで歩ける距離に学校があることは防災の観点からも必要です。

日本共産党鴻巣市委員会は、教育委員会の適正配置案は大きな問題があると考えます。正しい情報をお伝えするとともに、市民の皆さんとご一緒に考えてまいります。議会でも引き続き追求していきます。



消費税は5%に、ロシアはウクライナから撤退を!

参院埼玉選挙区予定候補 梅村さえこ

「コロナ禍と物価高で生活が厳しい」と相次ぐ相談は深刻です。世界では79カ国が消費税減税を実施しています。日本でも消費税の5%減税を実現させましょう。

ロシアはウクライナから一刻も早く撤退せよ!の各地の宣伝で、中学生や高校生が飛び入りスピーチ。募金も託してくれました。若者たちを再び戦場に送る時代をつくってはなりません。この夏の参院選勝利へ全力を尽くします。



竹田えつ子議員

コロナ禍から子ども達を守る。 エレベーター設置に向けた取組

こどもの感染は600人も

子ども達の間で感染拡大したことも、オミクロン株の特徴でした。保育所・小中学校の感染者は何人いたのか、また休園した保育園・学級閉鎖・学年閉鎖・学校閉鎖をした学校は何校あったのか質問しました。

市は3月15日現在、保育園児143人、6園が休園、7クラス閉鎖した。小学生328人、中学生118人、1校が学校閉鎖、188学級閉鎖したと答弁しました。

家庭内感染を抑える為に、 抗原検査キットの配布を

自宅療養した年齢で一番多かったのが、小児から40歳までの方でした。子ども達、親たち世代を対象に、検査・保護・隔離する体制をつくること、学校や保育所の感染を抑えていくことにつながるのではないかと考え、検査キットを配布することについて質問しました。

市は、抗原検査はウイルス量が多い場合の検査に適しており、抗原検査キットを配布する考えはないとしました。

駅東口へのエレベーター設置に 向けた取組について

新年度予算にエレベーター設置に向けた調査費500万円が計上されました。今後のスケジュールについて質しました。

市は、予備調査は、6月頃までに契約を行い年

度内に業務完了と考えていること、インフラ状況の調査、関係機関との打ち合わせを基に、設置可能な位置を検討していく予定であるとしました。

エレベーター設置までの間 下りエスカレーターとしての利用を

エレベーターが設置されるまでの間、東口上りエスカレーターを、下りにも利用できるようにすることを求めました。

市は、手作業で上り・下りにすることは可能であるが、切り替え運転をすることにより、機械的負担がかかり故障の頻度が高くなること、利用者の安全を確保した上でタイミングを見計らいながら切り替えを行わなければならない、安全性や運用面を考えると難しいとしました。

1日も早くエレベーターが設置されるよう、引き続き声を届けていきます。

他に、新ごみ処理施設建設は市民の声を聞くこと、鴻巣市中小企業及び小規模企業振興基本条例にもとづく中山道の振興について質問しました。

また行政委員への質問として、コロナ禍においてすべての人に参政権を保障する体制などについて選挙管理委員会委員長に質問しました。



一般質問



すわみつえ議員

教員の超過勤務解消を 笠原小跡地利用に住民の声を

鴻巣市立小・中学校適正規模及び適正配置に関して、2015年12月議会より、ほぼ毎議会で質問をしてきました。当初の教育委員会の答弁は「小規模校が決して悪いものではない」「学校が地域の核であるということは十分認識しています」というものでした。2022年3月26日に148年の歴史に幕を下ろした笠原小学校を惜しむ声が聞かれます。教育のあり方の模索が続いていきます。3月定例会で、教育・健康福祉・環境の3つの項目で質問をしました。

毎月45時間超の超過勤務の 解消こそ喫緊の課題

【質】教育現場でコロナ禍における消毒や検温の確認、コロナ由来の子どものケアなどで過度な負担が聞かれます。超過勤務原則、月45時間に達するような事例の詳細は。

【答】全県的に半数以上の学校が「毎月45時間を超える教員がいる」目指すべき目標に達していない。

閉校となった笠原小学校に出向く ことも教育活動の一環として検討

【質】笠原小学校の児童が、鴻巣中央小学校で様々な交流事業を体験してきました。では、逆に、鴻巣中央小学校の児童が、笠原小学校で行う交流事業の予定は。

【答】交流事業は「統合準備委員会」で検討します。検討の前段階で「笠原小学校における交流を実施しては」という意見がありました。統合後は教育活動の一環として検討していきます。

笠原小学校跡地利活用の検討は 地域住民の意見を取り入れて

【質】昨年7月に行ったアンケート結果で、「高齢者施設」の希望が1番で、次に「スポーツ系施設」3番目が「農産物加工販売施設」となっています。ところが、民間事業者が一番希望の多かった「高齢者福祉施設」は活用が難しいという結果を出しました。住民の望みがかなわないのでは。

【答】現段階では難しいと考えています。

特養ホーム設備計画は 今年度も未達成

【質】埼玉県2021年5月17日通知の「老人福祉施設設立計画書の募集」に、鴻巣市の1事業者が100床の新設計画で提出しましたが、認可されませんでした。第8期計画最終年度の整備の見込みは。

【答】県央圏域で300床の整備枠に576床の応募があり、本市の事業者の計画は「不承認」となり、整備は不可能となりました。

生ごみの堆肥化で可燃ごみを減らし、 ごみ焼却施設は規模を小さく

【質】中部環境保全組合の構成市として、ごみ減量の新たな取り組みの考えがあるか。

【答】生ごみ処理器購入費補助金の予算拡充を予定しています。

本音がわかる
明日が見える

しん ぶん 赤旗

●日刊紙/月3,497円
●日曜版/月930円



新型コロナウイルス、政治、社会保障、経済、
…「本当のことが知りたい」
その思いにこたえる新聞です。
暮らしに役立つ情報も満載です。